

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
警察運営費	1,381,303 (1,298,710) 国 1,863 使 13,656 財 8,429 諸 47,652 ⊖ 1,309,703	1 犯罪被害者等への支援強化事業 4,768 身体犯罪被害者にかかる初診料、性感染症等検査費用、再診料、診断書経費等を公費負担するとともにカウンセリング等を行うほか、犯罪被害者に対する直接支援業務を行い、被害者やその家族等への支援を強化する。
装備費	691,822 (571,719) 国 171,403 繰 12,660 起 108,400 ⊖ 399,359	1 警ら用自動車等の更新整備 162,360 警察活動の基盤となる警察車両につき、環境に配慮し、災害時の非常用電源としても活用できるPHEV車両等の次世代自動車の導入を行う。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
警察施設費	1,081,301 (852,503) 財 58,849 繰 23,958 起 732,000 ⊖ 266,494	<p> 長 1 交番・駐在所の新築整備 137,437 </p> <p> 地域防災の拠点となる県下全ての交番・駐在所のうち経年劣化による老朽化が著しい2施設を新築整備する。 </p>
刑事警察費	912,032 (657,820) 国 24,744 使 39,406 繰 1,128 起 2,300 ⊖ 844,454	<p> 1 捜査技術高度化経費 28,955 </p> <p> 社会情勢の変化や悪質巧妙化する犯罪に的確に対応するため、先端技術を活用した捜査資機材の高度化を図る。 </p> <p> 2 安全・安心アプリ導入事業 8,142 </p> <p> 県民の生活スタイルに応じた必要な情報を提供するとともに、自発的な行動変容に繋げるための防犯アプリを導入し、県民全体の犯罪抑止力を向上する。 </p> <p> [①アプリ周知広告 4,578 ②アプリ保守業務委託 3,564 </p> <p> 3 非行・被害防止教室のオンライン化事業 1,896 </p> <p> 児童・生徒に対する非行・被害防止教室をオンラインで実施し多様なニーズに応えながら安全環境の整備を図る。 </p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>4 安全・安心情報の発信・広報啓発高度化事業 1,340</p> <p>ソーシャルメディアの機能を積極的に活用し、県内の若者を中心に「闇バイトなどの犯罪に加担しない」「家族が犯罪の被害に遭わない」ための情報発信を行う。</p> <p>⑤ 5 安全・安心なサイバー空間構築推進事業 1,128</p> <p>サイバー犯罪被害を防止するため、県内の中小企業向けのシンポジウムを開催するとともに、サイバーセキュリティセミナーの講師となる職員のスキルアップを図る。</p> <p>6 地域見守りカメラ設置促進事業 1,650</p> <p>防犯カメラを無償貸し付けすることにより、防犯活動への補填効果および行政機関への設置促進の仕組みづくりを促すため、カメラの購入を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
交通指導取締費	1,714,774 (2,614,168) 国 262,997 使 129,238 諸 80,652 起 416,200 ⊖ 825,687	<p>1 高齢ドライバー「バイタリティ・プラス！」事業 2,438</p> <p>最新の運転技能自動評価システム「オブジェ」の導入や「お試し自主返納」を継続実施し、高齢ドライバーに対して、今後の運転のあり方について提案するとともに、県民運動として社会全体で考える気運作りを進める。</p> <p>(①お試し自主返納事業 238) (②新型運転自動評価システムの導入 2,200)</p> <p>② 新たな移動主体を用いた交通安全教育事業 1,118</p> <p>次世代モビリティへの県民の理解を深め、事故等を回避する力を育成することにより、新たな交通環境への適応に向けた交通安全意識の醸成を図る。</p> <p>(交通安全教室用電動キックボードの配備 12台)</p> <p>3 交通安全施設整備費 1,062,613</p> <p>(1) 交通管制センターの整備（補助） 194,020</p> <p>交通の安全と円滑化を推進するため、路上に設置の集中制御機や情報収集装置の更新等を行う。</p> <p>(2) 交通信号機の整備（補助） 151,013</p> <p>交通規制の効率化や高齢者等交通弱者の安全を図るため、視覚障害者用付加装置の設置等の信号機改良整備を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>(3) ゾーン・通学路対策事業（補助） 154,562</p> <p>生活道路における歩行者等の安全対策として、区域内の最高速度を30kmに規制する「ゾーン30」を実施するとともに、通学路や未就学児等が利用する道路においては、横断歩道等の整備を中心とした道路標識標示の整備を行う。</p> <p>(4) 円滑化対策事業（補助） 45,826</p> <p>交通の円滑を図るため、信号機の新設及び改良を行う。</p> <p>(5) 交通信号機の整備 124,037</p> <p>信号機新設のほか、信号機の移設や信号灯器の改良整備等を行う。</p> <p>(6) 道路標識・標示の整備 220,946</p> <p>道路標識・道路標示の更新等を行う。</p> <p>(7) 道路新設にともなう交通安全施設整備 46,381</p> <p>道路新設にともない必要となる信号機等の新設を行う。</p>